

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年10月28日

上場会社名 ウシオ電機株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6925

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ushio.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 菅田 史朗

問合せ先責任者 役職名 執行役員 経理・財務部長

氏名 神崎 伸一郎

TEL (03) 3242-1811

中間決算取締役会開催日 平成17年10月28日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	59,014	2.4	8,701	21.3	11,448	5.5
16年 9月中間期	60,443	30.4	11,055	70.9	12,116	60.3
17年 3月期	119,159	-	20,189	-	22,407	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	7,405	7.6	53.60	-
16年 9月中間期	6,880	71.3	49.91	-
17年 3月期	13,634	-	98.89	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 224百万円 16年 9月中間期 120百万円
17年 3月期 79百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 138,162,527株 16年 9月中間期 137,862,752株
17年 3月期 137,867,344株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	192,932	137,302	71.2	993.83
16年 9月中間期	176,773	121,562	68.8	881.89
17年 3月期	187,251	129,302	69.1	935.80

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 138,155,065株 16年 9月中間期 137,842,941株
17年 3月期 138,173,521株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	2,320	3,620	2,960	21,543
16年 9月中間期	4,155	358	2,709	22,345
17年 3月期	12,408	6,473	1,758	25,436

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) 1社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	122,000	20,500	13,300

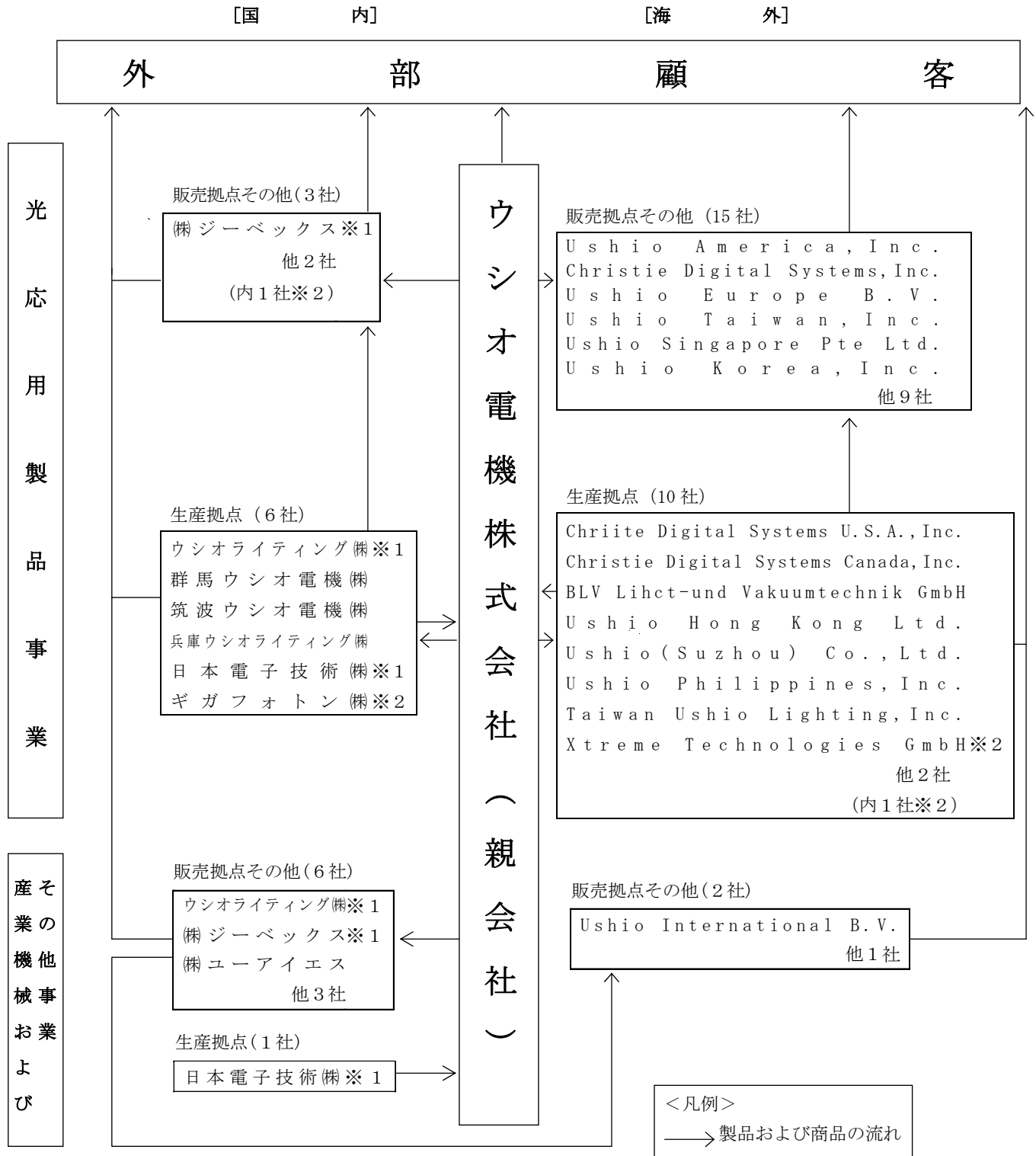
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円27銭

- (注) 上記業績予想は、現時点での入手可能な情報に基づいておりましたが、実際の業績は様々な要因により、予想数値とは異なる場合がございます。なお上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料5ページを参照ください。

1. 企業集団の状況

当グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社 36 社および関連会社 4 社で構成され、光応用製品および産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社

2．経営方針

1．経営の基本方針

当社および当グループは、独自性、先駆性をもった「光創造企業」として、常に世界の光マーケットで顧客のニーズを先取りし、そのニーズに具体的に応える新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供を行ない、事業の拡充を目指します。

また、すべてに「世界標準」をベースにした高い企業倫理を確立し、革新的でスピーディーな経営を行なうとともに、社会や環境との共生・共存を図り、ステークホルダーの信頼と期待に応えてまいります。

2．中長期的な経営戦略

当社および当グループは、既存事業の強化と新規事業の育成を柱とした事業拡大を目指しております。

IT時代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、積極的な研究開発投資を行なうとともに、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、製造コストの低減、品質・生産性の向上などに取り組んでおります。

また、海外の生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図りながら、世界のマーケットへ向けて光源および光学装置の拡販、サービス体制の充実などに努める一方、環境問題を新たな経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減などに積極的に取り組んでおります。

3．利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本としております。

また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資などに充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営の透明性および効率性を確保することにより、会社を取り巻くステークホルダーの期待に応えて企業価値を増大させていくことが、コーポレート・ガバナンスの基本と考えており、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

当社といたしましては、このコーポレート・ガバナンスを実現していくために実効性と透明性のある以下のような監督機構の整備を進めております。

当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として社外監査役が過半数を占める「監査役会」を設置いたしております。さらにグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営協議会」「グループ執行役員制度」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「社内カンパニー制度」「社内ビジネスユニット制度」「執行役員制度」も導入いたしております。

5．親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3 . 経営成績および財政状態

・ 経営成績

1 . 業績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の改善や民間設備投資が引き続き堅調に推移いたしました。一方において、原油・素材価格高騰の長期化などの不安材料があり、依然として先行きに不透明感の漂う状況が続いております。

一方、海外においては、米国のインフレを警戒する政府の政策金利の引き上げ、エネルギー価格の上昇などの不安材料があるものの、雇用環境が引き続き改善傾向を示すと共に個人消費が底堅く推移し、総じて景気は堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当グループでは、将来に向けた新技術・新製品開発への積極的な投資を行なうとともに、生産性の向上や製造コストの低減、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充など、引き続き全社を挙げて業績の向上に注力しております。

業績面では、液晶関連業界において、液晶パネルの需要拡大に伴い、液晶パネルの生産増によるリプレースランプの需要が拡大するとともに、海外を中心とする大型映像設備関連事業などが堅調に推移いたしました。

一方、高い水準で伸長していたデータプロジェクター用ランプの市場において、データプロジェクターの在庫調整に伴って需要が停滞し、また、液晶関連業界の設備投資が一時的な調整局面となるなどの原因により、売上が伸び悩みました。

新たな取り組みとしましては、デジタルシネマプロジェクターの本格的普及に向けてシネマ業界を構成する制作・配給・興行の3分野と連携を取りながら積極的な活動を推し進めております。その一環として、米国のデジタル映画配信システム事業会社とビジネススキームの立ち上げに合意いたしました。

また、次世代半導体露光用の光源「EUV」の実用化に向けた国家プロジェクト「EUV Aプロジェクト」に設立当初から参画する一方、この分野において世界トップレベルにある企業との提携を実現するなど、積極的な取り組みを行なっております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績といたしましては、売上高590億1千4百万円、営業利益87億1百万円、経常利益114億4千8百万円、当期純利益74億5百万円をそれぞれ計上いたしました。

2 . 事業の種類別セグメント業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、液晶製造プロセスで使用されるリプレースランプは順調に拡大いたしました。データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少し、わずかながら減収となりました。

光学装置関連製品におきましては、据付型プロジェクターおよびデジタルシネマなどの大型映像システムが堅調に推移いたしました。液晶業界において設備投資が一時的な調整局面を迎え、液晶関連装置の需要が減少した結果、売上高は対前年同期比2.6%減の570億5千5百万円となりました。また営業利益では対前年同期比22.7%減の84億2千4百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

射出成形機の需要減少はありましたが、その一方で食品梱包機械装置などの需要が増加した結果、売上高は対前年同期比8.5%増の20億4千9百万円となり、営業利益では1億2千2百万円を計上いたしました。

3. 所在地別セグメント業績

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

データプロジェクター用高輝度放電ランプの需要が減少したことに加え、液晶業界における設備投資の調整から液晶関連装置の需要が伸び悩みました。

その結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 10.7%減の 369 億 7 千 6 百万円を計上いたしました。

(北米)

映像・画像事業において、映写機・光源・映像設備などのハードに加え、ネットワーク化・メンテナンス・関連サービスなどの運用や保守をパッケージにしたシステムインテグレーションの強化を図ることにより、大型映像表示システムなどの需要が増加した結果、当セグメントの売上高は、対前年同期比 15.7%増の 164 億 1 千 2 百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

半導体露光用紫外線ランプなどの需要が減少いたしました。シネマ映写機用クセノンランプ、照明用各種ランプなどの需要は堅調に推移し、当セグメントの売上高は、対前年同期比 0.8%増の 30 億 2 千 2 百万円を計上いたしました。

(アジア)

データプロジェクター用高輝度放電ランプなどの需要が減少いたしました。半導体および液晶露光用紫外線ランプ、液晶基板貼り合わせ用紫外線照射装置、液晶基板洗浄用エキシマ光照射装置およびエキシマランプなどの需要が増加し、当セグメントの売上高は対前年同期比 5.2%増の 146 億 7 千 3 百万円を計上いたしました。

. 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 18 億 3 千 5 百万円減少し、23 億 2 千万円の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が 114 億 1 千 4 百万円とほぼ変動がなかったものの、法人税等の支払額が前連結会計年度の利益を反映し 55 億 2 千 7 百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 32 億 6 千 2 百万円支出が増加し、36 億 2 千万円の支出となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間に比べて、外債の償還が減少したことおよび投資有価証券の売却が増加したことの差し引きである 4 億 8 千万円収入が減少したことに加えて、有価証券の取得による支出と有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ 2 億 5 千 1 百万円支出が増加し、29 億 6 千万円の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の返済と借入との差し引きで支出が増加したことによるものであります。

以上の結果、現金および現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ 38 億 9 千 2 百万円減少し、215 億 4 千 3 百万円となりました。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年3月期		平成17年3月期		平成18年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	69.7	69.3	68.8	69.1	71.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	138.6	158.3	146.8	152.9	166.8
債務償還年数(年)	3.0	1.5	3.0	1.1	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	34.0	30.1	31.8	42.6	10.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

・通期の見通し

現在の景気動向については、基調として企業収益は改善の傾向にあり、設備投資や輸出および個人消費が緩やかに増加し、雇用情勢については未だに厳しさが残るものの改善に広がりが生じております。今後の景気の先行きは、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられた景気回復が継続すると見込まれますが、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には十分注意が必要と考えられます。

このような情勢下において、当グループは中長期的な柱である「映像・画像事業」「露光事業」を中心として、品質重視のもと、海外生産移管ならびに徹底した製造コストの低減、海外販売拠点を含めた販売体制の整備・効率化、当グループの強みである光源・光学技術を有効活用したハイテク分野での研究開発の促進など、生産・販売・開発のすべてにわたり諸施策を鋭意推し進め、グループ全体の更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

通期の業績につきましては、売上高は対前期比 2.4%増の 1千 220 億円、経常利益は対前期比 8.5%減の 205 億円、当期純利益は対前期比 2.4%減の 133 億円を予想いたしております。

・事業等のリスク

当グループの経営成績、株価および財務業績等に影響をおよぼす可能性のある事業リスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）現在において当グループが判断したものであります。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社が扱いますのは、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階において安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましては、各々の業界における中長期的な需要の変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクター用搭載光源をはじめ、各種の照明・照射光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にありますものの、半導体露光技術が新しい方式へ発展する可能性があります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザーによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。このギガフォトン社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当グループの生産および販売活動は、米国やヨーロッパ、ならびにアジア等の日本国外でも行なわれております。最近のOA機器は、その大半がアジアで生産されており、その大部分が中国に集中しております。OA機器用ランプで、高い世界シェアを持つ当グループも例外ではなく、特に中国での生産を拡大しております。今後の中国における諸規則、諸規制等の変更により発生するリスクが当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 外国為替のリスクについて

当グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当グループの商取引および投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なってはおりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため、為替の変動が当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(6) 有価証券の価格変動リスクについて

当グループは金融資産として、有価証券を保有しており、現状は時価が取得価格を上回る状況が続いておりますが、今後の状況次第では時価の下落も考えられます。当グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当グループの業績および財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7)退職給付債務に係るリスクについて

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けておりますが、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項の見直しや今後の年金資産の運用環境悪化、また、退職給付制度等の改訂により、退職給付費用が増加することがあり、当グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8)環境規制に係るリスクについて

電機業界に課される環境その他の法的規制は、安全性および工場からの汚染物質など広範囲にわたっております。これらの規制は変更されることがあり、規制がより厳しくなることもしばしばあります。これらの規制を遵守するための費用が当グループの事業にとって重大な金額となる可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年 9月30日現在	前中間連結会計期間末 平成16年 9月30日現在	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年 3月31日現在
流動資産	(93,544)	(91,512)	(94,308)
現金および預金	20,328	21,230	24,636
受取手形および売掛金	35,706	36,362	35,622
有価証券	4,765	5,941	3,399
たな卸資産	24,737	20,273	22,431
繰延税金資産	2,754	2,355	2,594
その他	5,646	5,709	5,938
貸倒引当金	394	360	312
固定資産	(99,388)	(85,260)	(92,942)
有形固定資産	(33,142)	(26,740)	(30,793)
建物および構築物	12,313	8,826	11,312
機械装置および運搬具	5,277	3,922	4,442
土地	8,510	8,416	8,198
建設仮勘定	2,883	3,010	3,489
その他	4,156	2,565	3,350
無形固定資産	(2,525)	(2,360)	(2,720)
投資その他の資産	(63,720)	(56,159)	(59,428)
投資有価証券	59,854	49,557	56,730
長期貸付金	671	1,527	233
前払年金費用	231	269	258
繰延税金資産	846	419	658
その他	2,328	4,614	1,768
貸倒引当金	211	229	222
資産合計	192,932	176,773	187,251

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表
	平成17年9月30日現在	平成16年9月30日現在	平成17年3月31日現在
流動負債	(37,408)	(40,560)	(41,575)
支払手形および買掛金	15,220	17,386	17,574
短期借入金	10,233	9,011	9,783
1年以内返済予定長期借入金	104	2,218	466
未払法人税等	4,624	4,883	5,746
賞与引当金	2,198	1,898	2,086
その他	5,027	5,163	5,919
固定負債	(17,667)	(13,710)	(15,872)
長期借入金	3,140	1,135	2,832
繰延税金負債	12,384	10,495	10,867
退職給付引当金	455	416	343
役員退職給与引当金	31	1,017	851
その他	1,655	644	977
負債合計	55,076	54,271	57,448
少数株主持分	554	939	501
資本金	19,556	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,118	28,371
利益剰余金	71,861	60,465	67,219
その他有価証券評価差額金	20,186	17,423	17,950
為替換算調整勘定	799	1,794	1,960
自己株式	1,873	2,206	1,834
資本合計	137,302	121,562	129,302
負債、少数株主持分および資本合計	192,932	176,773	187,251

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売上高	59,014	60,443	119,159
売上原価	38,140	38,133	75,845
売上総利益	20,873	22,309	43,313
販売費および一般管理費	12,171	11,253	23,124
営業利益	8,701	11,055	20,189
営業外収益	3,116	1,460	2,998
受取利息	272	405	617
受取配当金	239	184	399
その他	2,603	869	1,982
営業外費用	369	399	780
支払利息	201	125	293
その他	167	274	487
経常利益	11,448	12,116	22,407
特別利益	-	84	84
固定資産売却益	-	84	84
特別損失	33	801	901
固定資産除却損	33	228	327
固定資産売却損	-	216	217
減損損失	-	356	356
税金等調整前中間(当期)純利益	11,414	11,400	21,591
法人税、住民税および事業税	4,236	4,529	8,298
法人税等調整額	325	156	603
少数株主利益	97	147	262
中間(当期)純利益	7,405	6,880	13,634

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	28,371	28,118	28,118
資本剰余金増加高	-	-	252
自己株式処分差益	-	-	252
資本剰余金中間期末(期末)残高	28,371	28,118	28,371
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	67,219	56,394	56,394
利益剰余金増加高	7,405	6,880	13,634
中間(当期)純利益	7,405	6,880	13,634
利益剰余金減少高	2,763	2,809	2,809
配当金	2,763	2,757	2,757
役員賞与	-	52	52
利益剰余金中間期末(期末)残高	71,861	60,465	67,219

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,414	11,400	21,591
減価償却費	2,164	1,379	3,014
受取利息および受取配当金	512	590	1,016
支払利息	201	125	293
売上債権の増加額(又は減少額)	396	3,411	2,614
たな卸資産の増加額	1,454	2,891	5,034
仕入債務の増加額(又は減少額)	2,543	2,849	2,957
その他	2,078	743	152
役員賞与の支払額	-	52	52
小計	7,587	8,066	18,985
利息および配当金の受取額	485	554	1,217
利息の支払額	225	130	291
法人税等の支払額	5,527	4,334	7,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,320	4,155	12,408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	406	759	1,481
定期預金の払戻による収入	940	807	1,342
短期貸付けによる支出	380	-	-
有価証券の取得による支出	1,000	100	881
有価証券の償還および売却による収入	375	3,444	6,327
有形固定資産の取得による支出	4,925	3,135	8,403
有形固定資産の売却による収入	66	278	437
無形固定資産の取得による支出	94	885	1,623
投資有価証券の取得による支出	789	221	4,163
投資有価証券の償還および売却による収入	2,840	252	952
出資金の取得による支出	193	500	-
長期貸付けによる支出	490	20	138
長期貸付金の回収による収入	424	303	1,073
その他	10	179	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,620	358	6,473
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	59	288	1,337
長期借入れによる収入	360	732	2,480
長期借入金の返済による支出	413	885	2,757
自己株式の取得による支出	38	80	205
自己株式の売却による収入	-	-	155
配当金の支払額	2,755	2,748	2,752
少数株主への配当金の支払額	53	30	30
少数株主からの払込による収入	-	14	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,960	2,709	1,758
現金および現金同等物に係る換算差額	368	362	363
現金および現金同等物の増加額(又は減少額)	3,892	1,449	4,540
現金および現金同等物の期首残高	25,436	20,895	20,895
現金および現金同等物の期末残高	21,543	22,345	25,436

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 36社（前連結会計年度末 35社）

主要会社名は「1. 企業集団の状況」に記載しております。なお、当中間連結会計期間中の連結子会社の異動は次のとおりです。

（新規）・新規設立により連結子会社となった会社1社

兵庫ウシオライティング(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 4社

（新規）・新規取得により持分法適用会社となった会社1社

Xtreme Technologies GmbH

なお、Xtreme Technologies GmbHは、出資により持分を取得したことから、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社を含めておりますが、みなし取得日が当中間連結会計期間末のため当中間連結財務諸表の損益に与える影響はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちUshio (Suzhou) Co., Ltd.、Ushio Shanghai, Inc.、Christie Digital Systems (Shanghai) Ltd.の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表は中間連結決算日現在（9月30日）で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ) 有価証券

売買目的有価証券

時価法を採用しております。（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等（株式については中間決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 運用目的の金銭の信託

時価法を採用しております。

(二) たな卸資産

製品・商品および仕掛品

親会社は総平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

原材料

親会社は移動平均法による原価法、連結子会社は主として、先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社および国内連結子会社

主として定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	7～50年
機械装置および運搬具	3～8年
その他	2～15年

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物および構築物	10～39年
機械装置および運搬具	5～10年
その他	2～10年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

親会社および国内連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社

債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

当中間連結会計期間末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二) 役員退職給与引当金

国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。

なお、親会社の取締役および退職慰労金制度については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく所要額を計上してはりましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止しました。これに伴い、これまでの在任期間に応じた退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議しました。なお、在任期間に応じた役員退職慰労金の支給決議額816百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
為替予約	外貨建有価証券
金利スワップ	借入金

(ハ) ヘッジ方針

当グループでは内部規程である「市場リスク管理規程」および「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6. 表示方法の変更について

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前連結会計年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。

なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,720百万円、前中間連結会計期間末における投資その他の資産「その他」に含まれている当該出資の額は2,782百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,823 百万円	28,433 百万円	29,255 百万円

2.担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
売掛金	- 百万円	61 百万円	50 百万円
たな卸資産	69 百万円	130 百万円	170 百万円
機械装置および運搬具	26 百万円	40 百万円	26 百万円
その他の有形固定資産	77 百万円	- 百万円	30 百万円
合計	172 百万円	231 百万円	278 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	前連結会計年度末
短期借入金	77 百万円	- 百万円	30 百万円
1年以内返済予定長期借入金	5 百万円	5 百万円	9 百万円
長期借入金	0 百万円	8 百万円	5 百万円
合計	82 百万円	14 百万円	44 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計年度
給与賃金	3,054 百万円	2,746 百万円	5,707 百万円
賞与引当金繰入額	629 百万円	686 百万円	814 百万円
退職給付費用	151 百万円	130 百万円	268 百万円
役員退職給与引当金繰入額	11 百万円	47 百万円	118 百万円
研究開発費	2,222 百万円	1,997 百万円	4,174 百万円
貸倒引当金繰入額	94 百万円	24 百万円	52 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金および現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結 会計期間末	前中間連結 会計期間末	(単位:百万円) 前連結会計年度末
現金および預金勘定	20,328	21,230	24,636
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	572	853	1,088
有価証券勘定	4,765	5,941	3,399
株式および償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,978	3,973	1,511
現金および現金同等物	21,543	22,345	25,436

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	57,018	1,995	59,014	-	59,014
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	37	54	91	(91)	-
計	57,055	2,049	59,105	(91)	59,014
営業費用	48,631	1,927	50,558	(246)	50,312
営業利益	8,424	122	8,546	154	8,701

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	58,592	1,850	60,443	-	60,443
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	10	39	49	(49)	-
計	58,602	1,890	60,492	(49)	60,443
営業費用	47,707	1,729	49,437	(50)	49,387
営業利益	10,894	160	11,055	0	11,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	光応用製品事業	産業機械および その他事業	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	115,641	3,518	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	75	91	166	(166)	-
計	115,716	3,609	119,326	(166)	119,159
営業費用	95,786	3,363	99,150	(180)	98,969
営業利益	19,929	246	20,175	13	20,189

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

光応用製品事業

...ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、
映画館用映写機および関連装置、紫外線硬化装置、
各種露光装置、エキシマランプおよび関連装置

産業機械およびその他事業

...射出成形機、食品包装機械、自動制御等

(2) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,366	16,096	2,691	11,859	59,014	-	59,014
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,610	315	331	2,813	12,070	(12,070)	-
計	36,976	16,412	3,022	14,673	71,084	(12,070)	59,014
営業費用	31,285	15,917	2,903	12,482	62,588	(12,276)	50,312
営業利益	5,691	494	118	2,190	8,495	205	8,701

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,467	13,700	2,650	11,624	60,443	-	60,443
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,948	486	347	2,323	12,106	(12,106)	-
計	41,416	14,186	2,997	13,948	72,549	(12,106)	60,443
営業費用	32,376	14,133	2,816	11,892	61,219	(11,832)	49,387
営業利益	9,039	53	181	2,055	11,329	(273)	11,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日 本	北 米	ヨーロ ッパ	ア ジ ア	計	消 去 または全社	連 結
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	63,857	27,275	5,446	22,581	119,159	-	119,159
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	17,591	796	669	4,104	23,161	(23,161)	-
計	81,449	28,071	6,115	26,685	142,321	(23,161)	119,159
営業費用	65,130	28,189	5,791	22,882	121,993	(23,023)	98,969
営業利益	16,319	118	324	3,802	20,328	(138)	20,189

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ..... オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(3) 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	12,220	4,604	16,321	470	33,616
連結売上高					59,014
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.7%	7.8%	27.7%	0.8%	57.0%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日至平成16年9月30日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,614	4,022	16,344	604	31,586
連結売上高					60,443
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.6%	6.7%	27.0%	1.0%	52.3%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)				
	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	20,634	8,420	31,859	1,260	62,176
連結売上高					119,159
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.3%	7.1%	26.7%	1.1%	52.2%

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 米国、カナダ

(2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア 中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

(4) その他の地域 アルゼンチン、ブラジル

3. 海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	50,098	90.7
産業機械およびその他事業	303	122.5
合計	50,402	90.9

(注) 1. 上記金額は販売価格で算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当グループの生産は過去の販売実績および市場調査による需要の予測ならびに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
		前年同期比(%)
光応用製品事業	57,018	97.3
産業機械およびその他事業	1,995	107.8
合計	59,014	97.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結 貸借対照 表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	130	130	0	-	-	-	-	-	-
(2)社債	406	406	0	574	577	3	238	240	2
(3)その他	1	1	-	1	1	-	1	1	-
合計	538	537	1	575	578	3	239	242	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末			前中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成 17 年 9 月 30 日現在			平成 16 年 9 月 30 日現在			平成 17 年 3 月 31 日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差額
(1)株式	8,984	42,855	33,871	9,095	38,166	29,071	9,084	39,590	30,505
(2)債券									
国債・地方債等	946	1,023	77	1,969	2,224	254	952	976	23
社債	9,908	9,855	52	6,894	6,616	278	9,234	8,749	485
(3)その他	4,206	4,233	27	4,195	4,175	19	4,175	3,940	234
合計	24,046	57,969	33,923	22,155	51,183	29,028	23,447	53,257	29,809

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成 17 年 9 月 30 日現在		平成 16 年 9 月 30 日現在		平成 17 年 3 月 31 日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
(1)その他有価証券						
非上場株式		1,310		1,070		1,102
マネージメント・ファンド		1,787		1,967		1,888
(2)投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資		1,720		-		2,674

8. デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しております。